

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大浜 正彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL (06)6231-9917

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,181	12.4	707	33.8	635	28.5	369	16.4
20年3月期	4,608	10.1	528	18.1	494	15.7	317	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	128.58	125.46	13.7	9.6	13.7
20年3月期	114.28	—	16.3	7.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社は平成20年3月31日時点では非上場であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,908	3,281	47.5	903.10
20年3月期	6,391	2,130	33.3	752.90

(参考) 自己資本 21年3月期 3,281百万円 20年3月期 2,130百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	613	△185	△213	1,161
20年3月期	133	△393	94	946

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	48	14.9	2.4
21年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	79	17.1	2.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		25.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,588	—	241	—	228	—	132	—	36.53
通期	5,600	8.1	726	2.7	700	10.1	410	11.1	112.99

(注) 第2四半期累計期間の対前年同期増減率については、当社は前第2四半期会計期間末時点では非上場であるため、記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 3,980,000株 | 20年3月期 3,230,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 346,460株 | 20年3月期 400,460株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による株安や急激な円高などにより、国内では製造業や不動産関連業を中心に企業収益が急速に悪化し、失業率のアップや信用収縮に伴う倒産の増加など、景気の減速がかつてないスピードで進んでまいりました。

医療機器業界を取り巻く事業環境は、国の医療費抑制政策が進められ、さらに海外製品との競争もより厳しさを増してきており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下当社といたしましては、厳しい経済状況下ではありましたが株式公開を予定通り達成いたしました。また、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への開発活動の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,181百万円（前期比12.4%増）、営業利益は707百万円（前期比33.8%増）、経常利益は635百万円（前期比28.5%増）、当期純利益は369百万円（前期比16.4%増）となりました。

②次期の見通し

医療機器を取り巻く事業環境は、国の医療費抑制政策が進められ、さらに海外製品との競争もより厳しさを増してきており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、次期の業績見通しとしましては以下の通り見込んでおります。

フィットフィックス関連につきましては、フィットフィックス、キューインポットが好調な伸びを示し、特にキューインポットにおいて大きな伸び率を見込んでおります。フィットフィックスは、手術室、集中治療室での排液吸引器がすでに普及しており、市場規模の大きな伸びは期待できませんが、当社製品がトップシェアを維持し、緩やかな伸びを示すと見込んでおります。またキューインポットは、病棟用の排液吸引器の浸透が十分でないことから、新たなマーケット開拓を進める中で市場規模の大きな伸びが期待でき、売上の大きな伸びを見込んでおります。

シリンジェクター関連につきましても好調な伸びを見込んでおり、特に、シリンジェクター及びバルーンジェクターに特定保険医療材料であるPCA装置を付加した製品が大きな伸びを示すと見込んでおります。

営業費用につきましては、業容拡大に比例した費用の増加に加えて、新規研究開発テーマに関する研究開発費の積極投入を進めていく予定であります。

営業外費用につきましては、株式公開時の増資資金を有利子負債の圧縮に充てたことにより、支払利息の減少を見込んでおり、また、前期に発生した株式交付費及び株式公開費用の発生が無くなることから、営業外費用は全体として大きく減少するものと見込んでおります。

これらの結果、次期の業績見通しは、売上高5,600百万円（前期比8.1%増）、営業利益726百万円（前期比2.7%増）、経常利益700百万円（前期比10.1%増）、当期純利益410百万円（前期比11.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、484百万円増加し3,845百万円となりました。これは主として現金及び預金が214百万円増加したこと、売上増加にともない受取手形及び売掛金が236百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、33百万円増加し3,063百万円となりました。これは主として建物が39百万円、工具、器具及び備品が24百万円それぞれ減少したものの、建設仮勘定が62百万円、ソフトウェア仮勘定が32百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、330百万円減少し2,335百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が545百万円減少したことなどによります。

固定負債は前事業年度末に比べて、302百万円減少し1,291百万円となりました。これは、主として長期借入金334百万円減少したことなどによるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、1,151百万円増加し3,281百万円となりました。これは、主として新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ400百万円増加したこと、繰越利益剰余金が321百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べて214百万円増加となり、当事業年度末は1,161百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は613百万円(前年同期比479百万円増)となりました。

これは主に、売上増加に伴う売上債権の増加が236百万円、法人税等の支払が188百万円あったものの、税引前当期純利益を621百万円、減価償却費を174百万円それぞれ計上したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は185百万円(前年同期比208百万円減)となりました。

これは主に、製造装置及び金型等の有形固定資産の取得により131百万円、販売管理システム及び会計システム等の無形固定資産取得により51百万円それぞれ支出があったことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は213百万円(前年同期比307百万円増)となりました。

これは、長期借入れによる収入が500百万円及び株式の発行による収入が801百万円あったものの、長期借入金を1,380百万円返済したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	29.1	33.3	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	876.8	2,232.5	326.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	4.2	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 平成20年3月期以前は非上場であり株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を重要経営課題の一つと認識し、経営成績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本と考えております。一方、現状の自己資本の状況から、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保の確保も必要不可欠なものであります。内部留保資金につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

以上の考え方にに基づき、次期の配当につきましては当期純利益の25%を目標として考えております。当期の配当金につきましては1株当たり22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書(平成21年2月4日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「我々は、現在の医療を見つめ、明日の医療の創造を通して社会に貢献します。」という企業理念の下に、新しい医療の世界を切り開くべく未知なる技術と価値ある製品開発に全知全能を傾けております。

①私たちは医療現場と協力し、常に新しい医療機器の開発と需要の創造に努めます。

②私たちは一人一人が不可能を可能にできるよう挑戦的に仕事にあたります。

③私たちは社会人として、また企業人として全人格的な成長を通して企業の発展のため励みます。

以上の経営方針3項目を掲げて当社事業運営の目的としており、全役職員が徹底実行し、医療を進化させ社会貢献できるよう日々取り組んでおります。

また、当社製品ブランド名であるクーデック(COOPDECH)はクーデターバイテクノロジーという意味を持つ造語であり、独創の技術でドラスティックな医療革命を目指すという想いを表現しております。安易に時流に乗らず、常に新しい可能性に挑戦し続け、人が誰もやらない、しかも人類の生命に関する極めて価値の高い仕事を、当社の研究開発製品を通して形にしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、医療機器製造と医療機器販売が事業のほとんどであるため、売上高総利益率と売上高経常利益率が本業の収益性を明確に計るための有用な指標であると考えております。

今後とも株主の出資金を有効に活用することを大前提とし、収益改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の商品開発の特徴は、麻酔・手術室関連の医師・看護師・臨床工学技士を中心とした医療現場の潜在ニーズをできるだけ同じ目線で開発担当者が捉えるように努め、特許を含め独創的な技術を駆使して製品化することを基本理念としていることであります。

また、当社は研究・開発から製造・販売にいたるまで、基本的に全て一貫して行っており、量産に係わる生産技術・品質管理においてもISO規格に基づき管理運営しております。

今後とも現場第一主義を貫き、革新性・安全性を担保した新規製品を確実に上市できる体制を維持強化してまいります。

以上のことから今後の展開といたしましては、開発分野では麻酔分野の深耕に加え、外科・救急治療分野における機器の開発を、また、販売面では、海外への販路拡大を繰り返しているところであり、成長要素が大きく見込める分野に経営資源を重点的に投下していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境は、医療費抑制策の基調が継続し、病院間の競争の激化や国内外のメーカーとの価格競争などにより、引き続き厳しい状況に推移するものと思われまます。このような状況の下、当社の営業・技術・製造が一体となって市場競争力を高めるとともに、さらなる業績の向上、企業価値の増大に向けて邁進すると同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。また当社が対処すべき課題として以下のことに取り組んでまいります。

① 既存製品の拡充・新製品の開発

当社は「サクション(吸引)の大研(フィットフィックス・キューインポット)」、「ポンプ(注入)の大研(シリンジェクター、バルーンジェクター)」のイメージを定着させるとともに、3本目、4本目の太くて大きな柱を最先端医療分野において早期に打ち立て、最先端医療を支える当社の

イメージを確立するよう取り組みます。

② 海外販売の拡充

当社の売上はそのほとんどを国内販売に依存しており、海外売上高の割合は、平成20年3月期3.3%、平成21年3月期2.8%であります。今後はアジア、ヨーロッパにとどまらず、北米、中南米にも販売網を拡充し、海外での競争力をより一層高めていけるよう取り組みます。

③ 優秀な人材の確保、教育の強化

当社の企業価値は個々の従業員から創出されるものであります。当社の競争力を高めるため、積極的に採用活動を行い、優秀な人材の確保・教育に取り組みます。

④ 品質保証体制の充実

当社は、改正薬事法を踏まえて製品の保守、点検や修理など、お客様からのご要望に対して十分に応えられるように、品質保証体制の充実を図り、顧客満足度の向上に取り組みます。

⑤ 強固な企業体質の確立

当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、内部統制等の強化を図り、強固な企業体質の確立に向けて取り組みます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,894	1,161,023
受取手形	862,172	1,002,356
売掛金	759,065	855,310
製品	346,502	366,406
原材料	271,317	255,609
仕掛品	81,062	80,173
前払費用	12,475	12,613
繰延税金資産	54,383	79,824
その他	27,956	32,977
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	3,360,831	3,845,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	922,510	882,939
機械及び装置	139,067	138,333
工具、器具及び備品	111,184	86,217
土地	1,197,677	1,197,677
建設仮勘定	235,316	297,777
有形固定資産合計	※1 2,605,756	※1 2,602,944
無形固定資産		
ソフトウェア	11,593	19,907
電話加入権	5,103	5,103
特許権	777	611
ソフトウェア仮勘定	26,428	59,136
無形固定資産合計	43,903	84,757
投資その他の資産		
投資有価証券	22,245	17,900
出資金	151	1
破産更生債権等	—	504
長期前払費用	6,659	4,198
繰延税金資産	234,643	240,780
差入保証金	85,002	84,547
会員権	44,173	41,573
生命保険積立金	13,718	12,622
貸倒引当金	△25,700	△26,204
投資その他の資産合計	380,894	375,924
固定資産合計	3,030,554	3,063,626
資産合計	6,391,385	6,908,921

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,388	256,068
買掛金	215,165	242,114
短期借入金	※2 500,000	※2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,347,072	801,794
未払金	85,058	132,130
未払費用	122,644	162,977
未払法人税等	99,241	211,724
未払消費税等	11,842	35,848
預り金	13,033	14,187
設備関係支払手形	42,661	77,152
その他	295	1,607
流動負債合計	2,666,404	2,335,606
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,024,653	689,751
退職給付引当金	47,741	54,045
役員退職慰労引当金	410,374	436,208
長期預り保証金	11,838	11,870
固定負債合計	1,594,607	1,291,875
負債合計	4,261,011	3,627,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	495,875
資本剰余金		
資本準備金	—	400,875
その他資本剰余金	12,862	17,246
資本剰余金合計	12,862	418,121
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	1,497,748	1,819,140
利益剰余金合計	2,211,498	2,532,890
自己株式	△193,742	△167,617
株主資本合計	2,125,618	3,279,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,755	2,169
評価・換算差額等合計	4,755	2,169
純資産合計	2,130,373	3,281,440
負債純資産合計	6,391,385	6,908,921

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,608,452	5,181,784
売上原価		
製品期首たな卸高	237,758	346,502
当期製品製造原価	2,510,251	2,718,676
当期商品仕入高	21,876	23,967
外注取付工事費	2,380	3,242
合計	2,772,266	3,092,388
他勘定振替高	※1 89,922	※1 79,466
製品期末たな卸高	346,502	366,406
売上原価合計	2,335,840	2,646,515
売上総利益	2,272,611	2,535,269
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,743,913	※2, ※3 1,827,930
営業利益	528,697	707,339
営業外収益		
受取利息	1,293	1,060
受取配当金	136	140
助成金収入	964	10,982
受取補償金	794	—
その他	871	2,324
営業外収益合計	4,060	14,507
営業外費用		
支払利息	31,609	32,589
社債利息	500	497
株式公開費用	5,000	48,209
その他	986	4,697
営業外費用合計	38,097	85,994
経常利益	494,661	635,851
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,088
特別利益合計	—	1,088
特別損失		
固定資産除却損	※5 734	※5 5,840
固定資産売却損	※6 1,039	※6 1,386
事務所移転費用	819	—
自主回収関連費用	151	—
土地購入契約解約損	—	8,298
特別損失合計	2,744	15,525
税引前当期純利益	491,916	621,414
法人税、住民税及び事業税	168,298	289,840
法人税等調整額	6,244	△37,919
法人税等合計	174,542	251,920
当期純利益	317,373	369,494

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,829,208	72.9	2,024,958	74.4
II 労務費		411,104	16.4	403,973	14.8
IV 経費	※1	270,079	10.7	293,264	10.8
当期総製造費用		2,510,392	100.0	2,722,195	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,958		81,062	
合計		2,602,350		2,803,258	
期末仕掛品たな卸高		81,062		80,173	
他勘定振替高	※2	11,036		4,409	
当期製品製造原価		2,510,251		2,718,676	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	製造経費の主な内訳は次の通りであります。 外注加工費 20,087千円 減価償却費 99,246千円 工場消耗品費 63,281千円	※1	製造経費の主な内訳は次の通りであります。 外注加工費 25,651千円 減価償却費 104,860千円 工場消耗品費 58,267千円
※2	他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販管費への振替高 4,656千円 その他 6,379千円 合計 11,036千円	※2	他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販管費への振替高 196千円 その他 4,212千円 合計 4,409千円
原価計算の方法 原価計算の方法は実際総合原価計算であります。		原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,000	95,000
当期変動額		
新株の発行	—	400,875
当期変動額合計	—	400,875
当期末残高	95,000	495,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	400,875
当期変動額合計	—	400,875
当期末残高	—	400,875
その他資本剰余金		
前期末残高	—	12,862
当期変動額		
自己株式の処分	12,862	4,384
当期変動額合計	12,862	4,384
当期末残高	12,862	17,246
資本剰余金合計		
前期末残高	—	12,862
当期変動額		
新株の発行	—	400,875
自己株式の処分	12,862	4,384
当期変動額合計	12,862	405,259
当期末残高	12,862	418,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	690,000	690,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,000	690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,217,771	1,497,748
当期変動額		
剰余金の配当	△37,395	△48,102
当期純利益	317,373	369,494
当期変動額合計	279,977	321,391
当期末残高	1,497,748	1,819,140

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,931,521	2,211,498
当期変動額		
剰余金の配当	△37,395	△48,102
当期純利益	317,373	369,494
当期変動額合計	279,977	321,391
当期末残高	2,211,498	2,532,890
自己株式		
前期末残高	△270,376	△193,742
当期変動額		
自己株式の処分	76,633	26,125
当期変動額合計	76,633	26,125
当期末残高	△193,742	△167,617
株主資本合計		
前期末残高	1,756,144	2,125,618
当期変動額		
新株の発行	—	801,750
剰余金の配当	△37,395	△48,102
当期純利益	317,373	369,494
自己株式の処分	89,496	30,510
当期変動額合計	369,473	1,153,651
当期末残高	2,125,618	3,279,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,438	4,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,683	△2,585
当期変動額合計	△8,683	△2,585
当期末残高	4,755	2,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,438	4,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,683	△2,585
当期変動額合計	△8,683	△2,585
当期末残高	4,755	2,169
純資産合計		
前期末残高	1,769,583	2,130,373
当期変動額		
新株の発行	—	801,750
剰余金の配当	△37,395	△48,102
当期純利益	317,373	369,494
自己株式の処分	89,496	30,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,683	△2,585
当期変動額合計	360,790	1,151,066
当期末残高	2,130,373	3,281,440

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	491,916	621,414
減価償却費	161,058	174,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,669	6,304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,000	25,833
受取利息及び受取配当金	△1,429	△1,200
支払利息	31,609	32,589
社債利息	500	497
固定資産売却損益 (△は益)	1,039	298
固定資産除却損	734	5,840
土地購入契約解約損	—	8,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,277	△236,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,487	△3,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171	53,628
未払金の増減額 (△は減少)	△19,310	13,048
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,321	41,325
その他	△18,428	82,564
小計	339,763	825,300
利息及び配当金の受取額	1,063	975
利息の支払額	△31,966	△32,856
法人税等の支払額	△175,368	△180,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,491	613,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340,149	△131,478
有形固定資産の売却による収入	9,181	2,045
無形固定資産の取得による支出	△29,883	△51,060
土地購入契約の手付金による支出	—	△8,298
差入保証金の差入による支出	△37,997	△729
その他	5,198	3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,650	△185,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,157,763	△1,380,180
配当金の支払額	△37,395	△48,102
株式の発行による収入	—	801,750
自己株式の処分による収入	89,496	30,510
株式公開費用の支払額	—	△17,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,337	△213,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,821	214,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,716	946,894
現金及び現金同等物の期末残高	※1 946,894	※1 1,161,023

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が8,369千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,369千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,704千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,004千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,230千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	(2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「求職者雇用助成金」(前事業年度100千円)及び「損害補償金」(前事業年度581千円)については、当事業年度において営業外収益合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「保証金の差入による支出」(前事業年度7,325千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,054,136千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,206,496千円
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,000,000千円	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 81,999千円 その他 7,923千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 78,461千円 その他 1,005千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 105,484千円 荷造運賃費 124,658千円 旅費交通費 102,128千円 従業員給与手当 372,497千円 退職給付費用 4,280千円 役員報酬 205,100千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,000千円 研究開発費 292,119千円 減価償却費 27,672千円 雑費 145,303千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃費 153,322千円 旅費交通費 98,254千円 従業員給与手当 386,393千円 退職給付費用 5,316千円 役員報酬 206,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,833千円 研究開発費 339,578千円 減価償却費 27,602千円 貸倒引当金繰入 504千円 雑費 142,167千円
※3 研究開発費の総額 292,119千円 上記の金額は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。	※3 研究開発費の総額 339,578千円 上記の金額は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。
———	※4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 1,088千円
※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 353千円 ソフトウェア 300千円 長期前払費用 80千円 合計 734千円	※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 24千円 機械及び装置 363千円 工具、器具及び備品 126千円 建設仮勘定 4,852千円 ソフトウェア 473千円 合計 5,840千円
※6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,039千円	※6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,386千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,230,000	—	—	3,230,000
合計(株)	3,230,000	—	—	3,230,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	558,860	—	158,400	400,460
合計(株)	558,860	—	158,400	400,460

(注) 普通株式の自己株式の減少は、平成19年7月31日付での役職員に対する売却によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	54,000	—	—	54,000	—
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			54,000	—	—	54,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,395	14	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,102	17	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,230,000	750,000	—	3,980,000
合計(株)	3,230,000	750,000	—	3,980,000
自己株式				
普通株式(株)	400,460	—	54,000	346,460
合計(株)	400,460	—	54,000	346,460

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 750,000株

自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 54,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	54,000	—	54,000	—	—
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			54,000	—	54,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	48,102	17	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,937	22	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 946,894千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>946,894千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 1,161,023千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>1,161,023千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,346</td> <td>16,114</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,556</td> <td>4,511</td> <td>7,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,902</td> <td>20,626</td> <td>11,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,346	16,114	4,231	工具器具及び備品	11,556	4,511	7,044	合計	31,902	20,626	11,275	1年内	5,039千円	1年超	6,236千円	合計	11,275千円	支払リース料	6,053千円	減価償却費相当額	6,053千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,986</td> <td>9,887</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,005</td> <td>1,868</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,991</td> <td>11,755</td> <td>6,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,986	9,887	1,098	工具器具及び備品	7,005	1,868	5,137	合計	17,991	11,755	6,236	1年内	2,499千円	1年超	3,736千円	合計	6,236千円	支払リース料	5,039千円	減価償却費相当額	5,039千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	20,346	16,114	4,231																																																		
工具器具及び備品	11,556	4,511	7,044																																																		
合計	31,902	20,626	11,275																																																		
1年内	5,039千円																																																				
1年超	6,236千円																																																				
合計	11,275千円																																																				
支払リース料	6,053千円																																																				
減価償却費相当額	6,053千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	10,986	9,887	1,098																																																		
工具器具及び備品	7,005	1,868	5,137																																																		
合計	17,991	11,755	6,236																																																		
1年内	2,499千円																																																				
1年超	3,736千円																																																				
合計	6,236千円																																																				
支払リース料	5,039千円																																																				
減価償却費相当額	5,039千円																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表計 上額	差額	取得原価	貸借対照表計 上額	差額
株式	9,253	17,245	7,992	9,253	12,900	3,646

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	5,000	5,000
計	5,000	5,000

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大浜 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.42	—	—	第三者割当の方法による自己株式の処分 (注) 1、2	6,780	—	—
役員	柳堀 真司	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.35	—	—	第三者割当の方法による自己株式の処分 (注) 1、2	5,650	—	—
役員	原 祐介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.35	—	—	第三者割当の方法による自己株式の処分 (注) 1、2	5,650	—	—
役員	中澤 創	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.35	—	—	第三者割当の方法による自己株式の処分 (注) 1、2	5,650	—	—
役員	上原 康司	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.35	—	—	第三者割当の方法による自己株式の処分 (注) 1、2	5,650	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成19年7月31日付にて、1株につき565円で第三者割当の方法による自己株式の処分を行ったものであります。
- 2 株式の発行価額は、純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年10月17日企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年10月17日企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	有形固定資産償却限度超過額		会員権評価損
	会員権評価損		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		未払費用
	未払費用		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当額
			差引
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	小計		小計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	研究開発費等控除		
	住民税均等割等		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規定に基づき、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 47,741千円 ②退職給付引当金 47,741千円 (注)簡便法により退職給付債務を算定しております。	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 54,045千円 ②退職給付引当金 54,045千円 (注)簡便法により退職給付債務を算定しております。
3 退職給付費用に関する事項 当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上する簡便法を採用しております。当事業年度の退職給付費用は6,242千円であります。	3 退職給付費用に関する事項 当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上する簡便法を採用しております。当事業年度の退職給付費用は7,302千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 52,500株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数	普通株式 82,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 5,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア.新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ.新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ.その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	52,500	82,000	5,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	52,500	82,000	5,000
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利行使価格(円)	565	565	565
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年3月14日決議のストック・オプションの評価単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の1株当たり株式評価額は、純資産方式等により算定しております。

なお、当事業年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 52,500株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	<p>ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数	普通株式 82,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	<p>ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 5,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア.新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ.新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ.その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	52,500	82,000	5,000
失効(株)	—	8,000	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	52,500	74,000	5,000
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利行使価格(円)	565	565	565
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	752円90銭	903円10銭
1株当たり当期純利益	114円28銭	128円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 を発行しておりますが、当社株式は 非上場であり期中平均株価が把握で きませんので記載しておりません。	125円46銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,130,373	3,281,440
普通株式に係る純資産額(千円)	2,130,373	3,281,440
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,230,000	3,980,000
普通株式の自己株式数(株)	400,460	346,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	2,829,540	3,633,540

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	317,373	369,494
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,373	369,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,777,172	2,873,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	—	71,534
普通株式増加数(株)	—	71,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 54,000株 自己株式取得方式による ストックオプション 普通株式 139,500株	—

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中川 誠治(現 開発本部開発担当部長)

取締役 徳山 平烈(現 商品事業本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 原 祐介

取締役 中澤 創